

資料4

令和6年第2回経済財政諮問会議資料4(令和6年2月29日)

中長期的に持続可能な経済社会 の検討に向けて①

- ・ 少子高齢化や人口減少を克服し、豊かさと幸せを実感できる経済社会の実現に向けて、今後、中長期の重点政策課題を検討するに当たっては、将来の経済・財政・社会保障に関する定量的な展望を踏まえることが重要。
- ・ 本資料は、将来展望の作成に先立ち、その重要な構成要素となる経済の姿について、まず考え方を整理するもの。

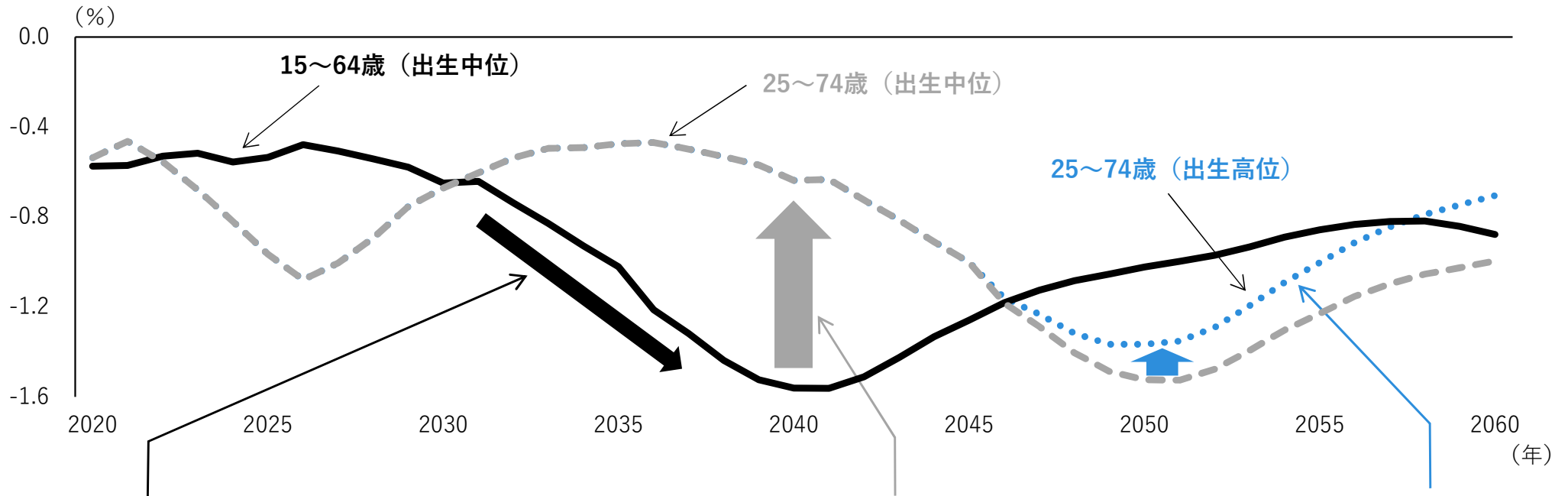
2024年2月29日

内閣府

将来の人口動態と持続的成長のための課題

- 我が国の生産年齢人口(15~64歳)の減少は2030年代に加速。国難とも言えるこの成長下押し克服が大きな課題。
- これに対し、DX、新技術の社会実装等によりイノベーションを促進し、生産性を向上させる必要。
- 2040年頃まで25~74歳の減少率は横ばい。健康で意欲ある65~74歳の活躍等、生涯活躍社会の実現が重要。
- さらに、出生率を引き上げることができれば、その後の人口減少による成長下押しの緩和につながる。

将来の人口変化率



生産年齢人口(15~64歳)の減少率は2030年代に加速。

これによる成長の下押しを克服し、持続的な成長を実現する必要。

人口減少が加速する中では、これまで以上に、生産性の向上が重要となる。

DX、新技術の社会実装、フロンティア開拓等によりイノベーションを促進。

【生産性の向上】

人口構成の面では、25~74歳人口の減少率は、2030年代も横ばい。

健康で意欲のある65~74歳の活躍など、生涯活躍社会の実現が重要。

【労働参加の拡大】

さらに、出生率の上昇は、長期的な人口減少率を緩和。

(出生率の想定)

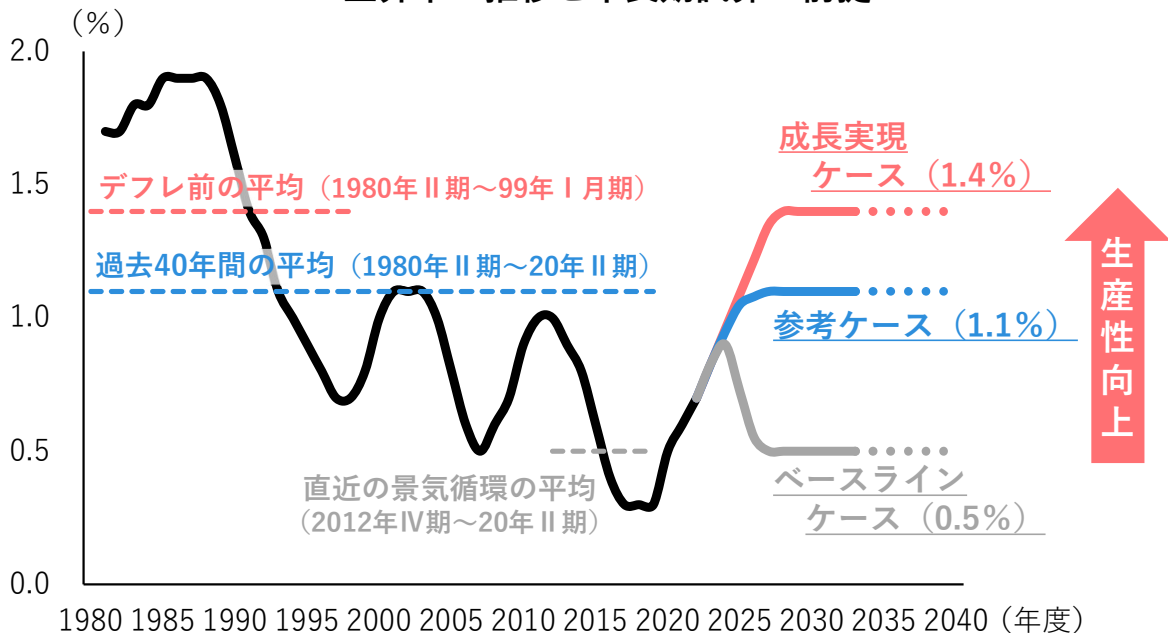
出生中位：1.36程度
出生高位：1.64程度

【出生率の上昇】

生産性の向上

- 我が国の生産性(TFP)上昇率は、すう勢的に低下してきた。この反転・上昇が持続的成長のカギ。
- 全世代型リスクリングや雇用の正規化、研究開発投資促進等を、更なるDX、新技術の社会実装、フロンティア開拓により効果的に進め、絶え間なくイノベーションが生まれる経済を実現することが重要。

TFP 上昇率の推移と中長期試算の前提



更なるDX、新技術の社会実装、
フロンティア開拓

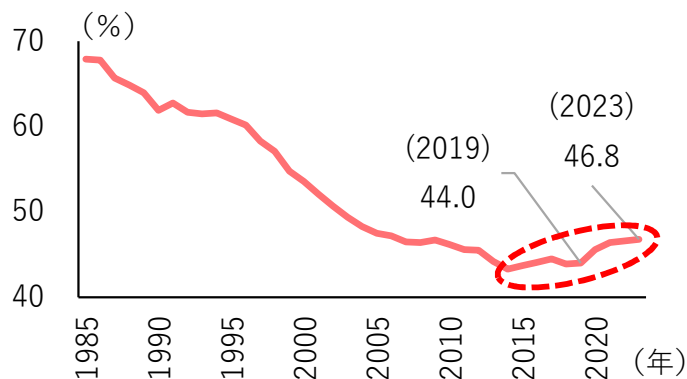


生産性向上策 (先行研究で効果が確認されるもの)

項目	前提条件	押し上げ効果 (年率)
雇用の正規化	パートタイムの労働者比率が毎年0.5%pt低下	0.2%pt程度 (労働生産性)
教育訓練投資	企業による教育訓練投資 (従業員当たりストック) が毎年5%上昇	0.1%pt程度 (労働生産性)
研究開発投資	研究開発投資対GDP比率が0.5%pt上昇	0.2%pt程度 (TFP)
企業の新陳代謝の向上	企業の参入・退出等によるTFP押し上げ効果が、2010年代半ばと比べて2倍となる場合	0.2%pt程度 (TFP)

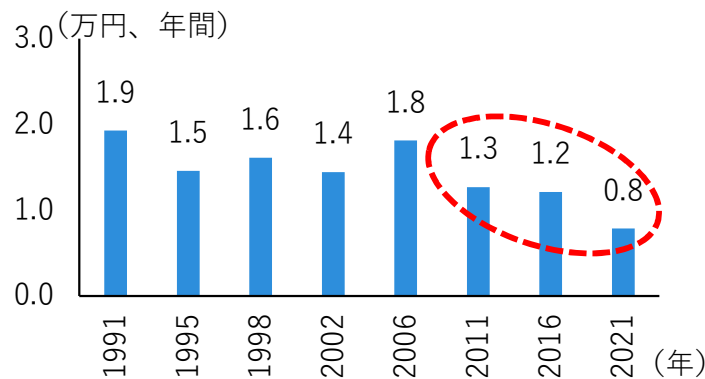
女性の正規雇用比率の推移

～近年の上昇傾向をリスクリング、多様な正規化等により更に後押し～



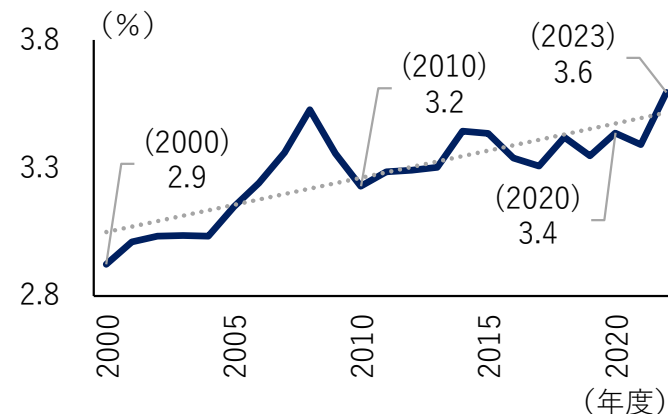
企業の労働者一人当たり教育訓練費

～一人当たり教育訓練費は近年減少、人への投資を進めこれを反転させる必要～



研究開発投資(官民)対GDP比の推移

～研究開発投資対GDP比は緩やかな上昇傾向、官民連携で更に推進～



(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値。右上表の詳細は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2023年7月)を参照。

2. 左下図は総務省「労働力調査」、中央下図は厚生労働省「就労条件総合調査」(パートタイム労働者を除く常用労働者が対象、家計消費デフレーターを用いて実質化している。)、右下図は内閣府「国民経済計算」より作成。

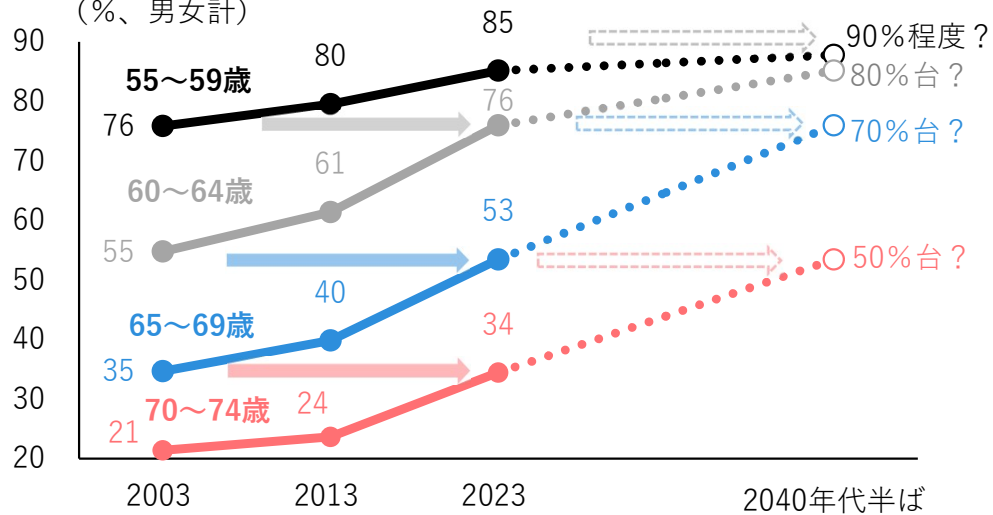
労働参加の拡大

- 高齢層の労働参加率は、上昇傾向にあり、過去20年間で5歳分若返っている。この流れを止めず、健康で意欲のある方が、性別や年齢にかかわらず活躍できる生涯活躍社会の実現を進めていくことが重要。
- そのための環境づくりや雇用の正規化などは、国民一人一人のWell-being向上にも資する。予防・健康づくり、全世代型リスクリング、多様な正規化を含む働き方改革等の推進が重要。

高齢層の労働参加率の推移

～高齢層の労働参加率は過去20年間で上昇、5歳分若返り～

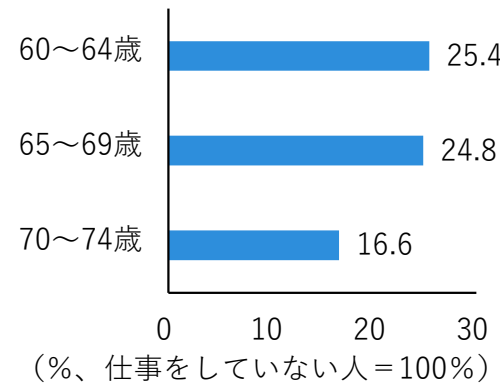
(%、男女計)



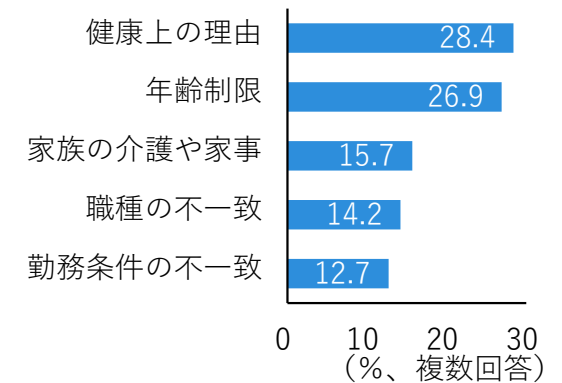
仕事をしていない高齢者の就労意欲 (2020年)

～現在働いていなくとも就労意欲を持っている高齢者は存在、年齢制限の緩和やミスマッチの解消等が重要～

今後仕事につきたいと回答した割合

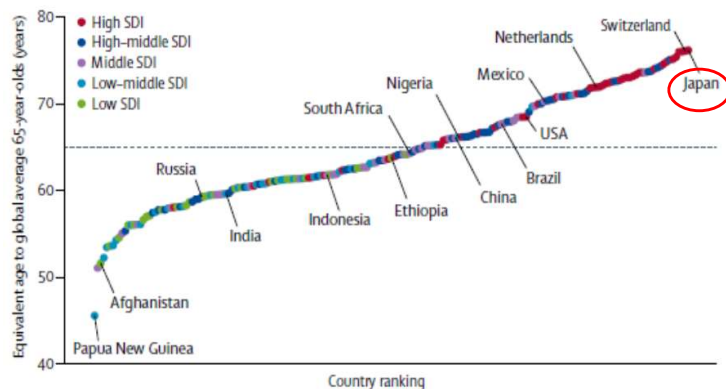


現在仕事をしていない理由



世界の65歳の疾病状況と同等となる各国の年齢

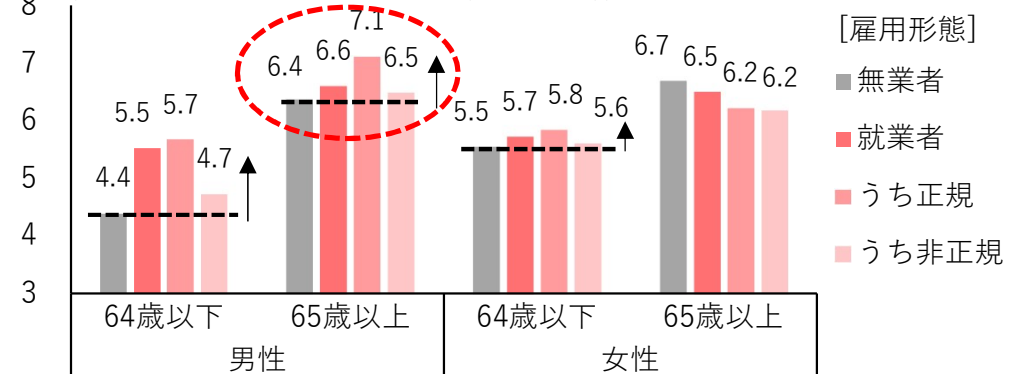
～日本の76歳は世界の65歳と同等～



生活満足度 (雇用形態別、2023年)

～男性や64歳以下の女性の満足度は、就業している方 (特に正規雇用) が高い～

(数値が高いほど満足度が高い(0～10点))



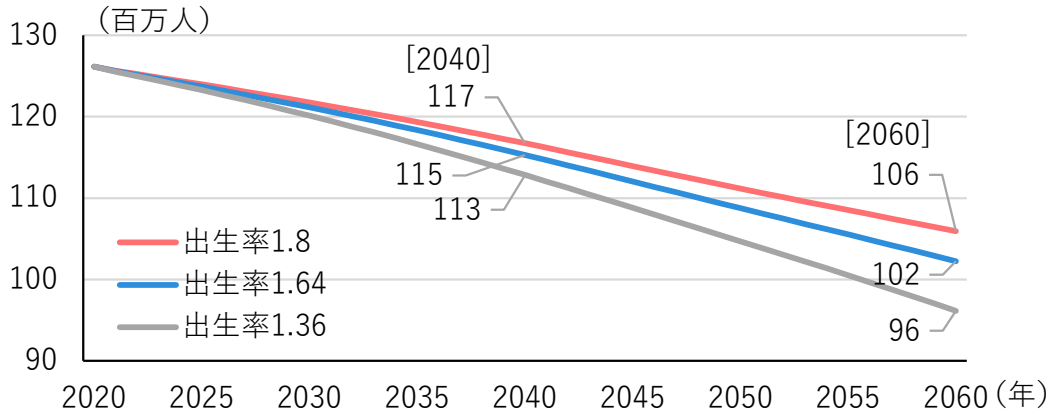
(備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」より作成。左下図は、Angela Y Chang, Vegard F Skirbekk, Stefanos Tyrovolas, Nicholas J Kassebaum, Joseph L Dieleman, "Measuring population ageing: an analysis of the Global Burden of Disease Study 2017"より引用。

2. 右上図は、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査結果」より作成。右下図は、内閣府「満足度・生活の質に関する調査(2023年)」より作成。生活満足度とは、生活に満足しているかを0～10点で自己申告するもの。

出生率の上昇

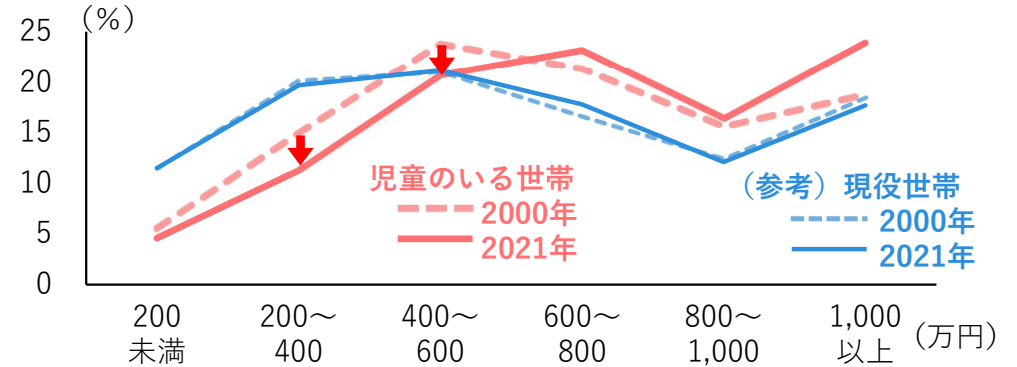
- 出生率の上昇は、労働参加の拡大に限界がある中、長期的な供給力増加につながり、将来の成長に結びつく。
- 児童のいる世帯の構成割合は低所得層で低下。所得が伸びない中で、教育費用の高まりが、子どもを持つことの家計負担を増加させてきた可能性。EBPMによる真に効果的なこども・子育て政策の推進、構造的賃上げや全世代型社会保障の構築等による、子どもを持つ現役世代の可処分所得の引上げが重要。

出生率上昇による総人口への影響



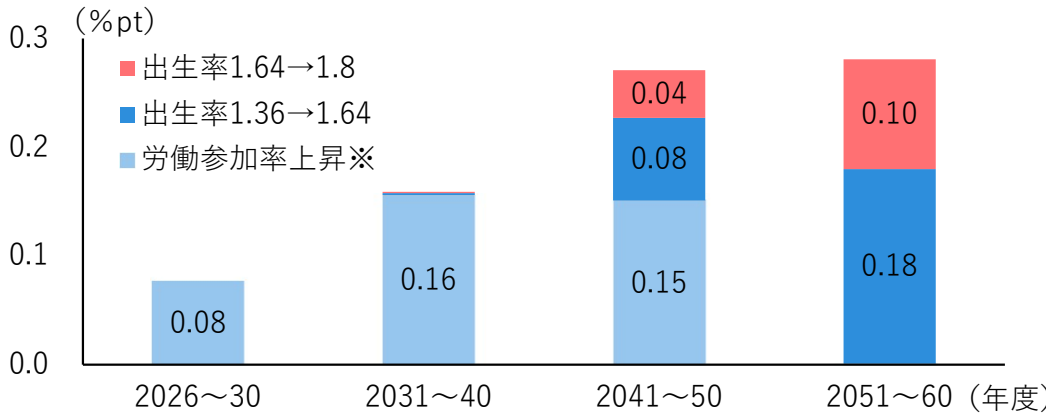
児童のいる世帯の所得階層別構成割合

～過去20年で、所得階層別の現役世帯の分布は変わらない中、児童のいる世帯の構成割合は低所得層で低下～



出生率と労働参加率の上昇による潜在成長率押し上げ効果 (機械的試算)

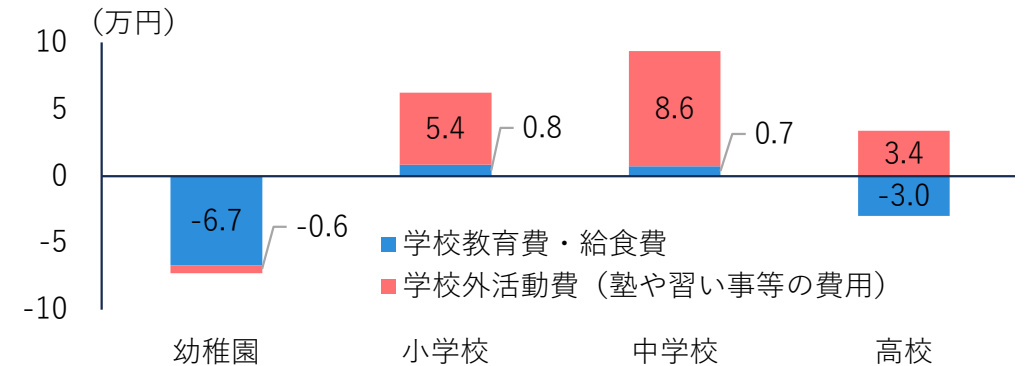
～中期的には労働参加率上昇が、長期的には出生率上昇が成長を下支え～



※「労働参加率上昇」は、2040年代半ばにかけて、60～74歳の年齢階層別労働参加率が5歳分若返ると想定（それ以降一定）

学習費の増減 (家計負担分、2000年→2021年)

～子育てにかかる費用は増加、構造的賃上げ、こども未来戦略、全世代型社会保障を推進し、子どもを持つ世帯の所得向上が重要～



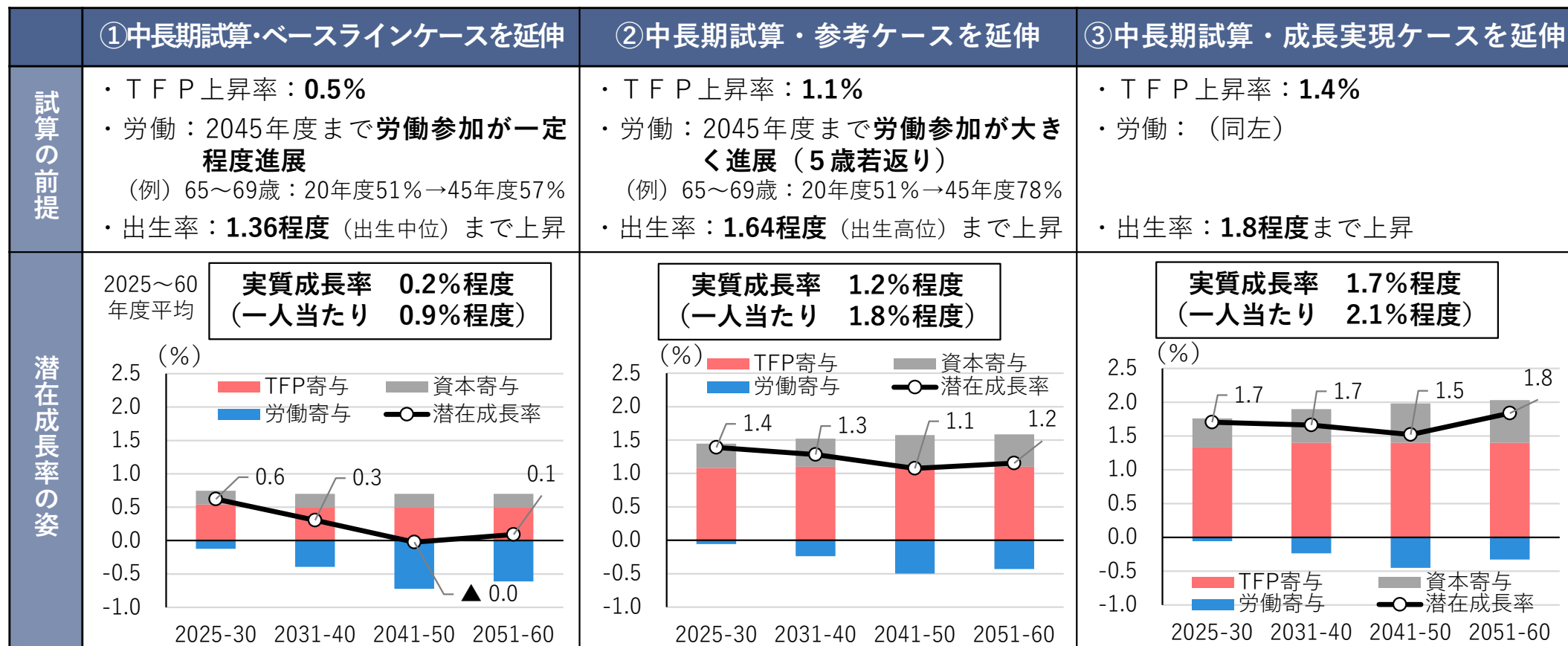
(参考) 世帯所得の変化 (2000年→2021年)

現役世帯：▲13.1万円 児童のいる世帯：+59.2万円
 (※世帯構成変化(単身世帯の増加等)の影響を含む点に留意)

(備考) 1. 左上図は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」より作成。出生率1.36が出生中位、出生率1.64が出生高位に対応。左下図は、潜在成長率の労働寄与に対する影響をみたもの。労働参加率上昇の影響は労働参加が一定程度進展するケース(p5参照)との比較。出生率上昇の影響は、出生数の増加により労働力人口が増加する効果。
 2. 右上図及び右下図の世帯所得は、厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。所得には、雇用者所得のほか、財産所得や児童手当等の給付が含まれる(税・保険料負担は控除前)。
 3. 右下図の学習費は、文部科学省「子どもの学習費調査」(公立学校に通う子供の学習費)より作成。

将来の経済成長の姿

- 以上を踏まえ、長期的な経済の姿を整理。人口減少下で現状の経済が続く①は、マイナス成長を含む長期にわたる低成長に陥るおそれ。一方、生産性向上、労働参加拡大、出生率上昇が実現する②③では、成長率は持続的にプラス。
 - その結果、2060年の一人当たり実質GDPは、①のままでは先進国中最低レベルの所得水準になるおそれ。②を実現できればドイツと同程度、③を実現できればアメリカや北欧と同程度に拡大する。
- ⇒ こうしたマクロ経済のシナリオを踏まえ、財政や社会保障の姿を展望し、持続可能な経済・財政・社会保障の在り方を検証していくことが重要。



(留意点) 生産性の伸びや出生率が現状を下回り、労働参加も進展しなければ、①を更に大きく下回る経済の姿となるおそれ。

一人当たり実質GDP (万ドル)	日本①	日本②	日本③	アメリカ	英国	ドイツ	フランス	スイス	スウェーデン	ノルウェー
2020		4.1		5.9	4.0	4.8	4.0	6.6	4.9	6.1
2060	6.2	8.3	9.4	9.6	7.6	8.1	7.1	9.9	9.3	9.6

(備考) 1. 資本寄与については、ベースラインを基準として、TFP寄与、労働寄与の増分に応じて高まるよう機械的に計算している。
2. 一人当たり実質GDPについて、ドル換算は購買力平価2015年USドルベース。諸外国の2060年値はOECD長期推計(2023)による。